

政策シート

(政策名) はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して

(予算費目名) 交通政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

◇政策の概要

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業
都市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。
- 公共交通推進事業
使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
沿線住民の生活基盤となっている本鉄道を存続し、安定したサービスを提供するため、経営支援を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	781,636	928,600	678,422
決算	768,021	740,233	
人件費(A)	97,300	97,300	97,300
報酬(B)	226	332	798
年間経費(予算又は決算+A+B)	865,547	837,865	776,520

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
公共交通機関利用者数	万人	5,802	目標	5,802	5,802	5,802
			実績	5,170(H26実績)	5,223(H27実績)	
主要な駅、バス停の利用者	千人	約27,200	目標	約27,200	約27,200	約27,200
			実績	27,017(H26実績)	27,575(H27実績)	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。

- 交通計画推進事業
都市交通に関する計画の策定及び事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。
- 公共交通推進事業
使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
沿線住民の生活基盤となっている本鉄道を存続し、安定したサービスを提供するため、経営支援を行う。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- 交通計画推進事業
円滑性等の向上を目指した計画を策定した。順次、関係者との協働の基に施設改良事業等へ移行する。
- 公共交通推進事業
事業費の削減策を検討した。今後、市内統一の距離制運賃制度を順次導入し、改善運行へ移行する。
- 天竜浜名湖鉄道経営支援事業
県及び沿線市町と協力して経営支援を行った。継続して支援を行う。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	交通計画推進事業	○	○			122,751	87,290	5.0				461
2	公共交通推進事業	○○○				285,430	250,093	5.0				337
3	天竜浜名湖鉄道経営支援事業					342,317	336,017	0.9				
4	交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)					26,022	5,022	3.0				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						776,520	678,422	13.9				798

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 交通計画推進事業

◇事業目的・事業対象

本市の都市交通に関する調査、協議及び各種交通計画を策定するとともに、計画に基づく事業の実施により円滑で利便性の高い交通サービスを提供する。

◇事業の概要

- 浜松21世紀都市交通会議等運営事業
 - ・ 浜松21世紀都市交通会議にて総合交通計画の進捗管理を行うとともに、地域公共交通会議にて地域バスの実証運行や改善運行について協議、検討を行う。
- 総合交通計画推進事業
 - ・ 浜松市総合交通計画に位置付けている交通施策の調整を行う。
 - ・ 同計画増補版に位置付けた「交通ネットワーク検証エリア」について、工場立地に伴う交通状況の変化に対応するための交通ネットワーク実現性検証調査を行うとともに、時差出勤や企業バス、路線バスの運行等の対策について企業、地域、交通事業者との協議を行う。
 - ・ 浜松駅周辺改良基本構想に基づき、駅南口の交通の整流化及び歩行者の交通安全の向上に向けて市道砂山菅原線の改良工事、砂山17号線の詳細設計、改良工事を行う。北口周辺についてはバリアフリー化に向けて関係者との協議を行う。
 - ・ 国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H13	-	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	○	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	14,320	15,068	87,290
	決算	13,603	14,995	
	国・県支出			26,910
	市債			19,700
	その他			
	一般財源	13,603	14,995	40,680
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)		226	332	461
人件費 (千円)		35,000	35,000	35,000
人工	正規	5.0	5.0	5.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
公共交通機関利用者数(万人)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	5,802	5,802	5,802	5,802	5,802	5,802
実績値	5,170(H26実績) 5,223(H27実績)					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
主要な駅、バス停の利用者(千人)				Ⅲ-4(1)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
実績値	27,017(H26実績) 27,575(H27実績)					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 浜松21世紀都市交通会議等運営事業
 - ・浜松21世紀都市交通会議にて総合交通計画の進捗管理を行うとともに、地域公共交通会議にて地域バスの実証運行や改善運行について検討を行う。
- 総合交通計画推進事業
 - ・浜松市総合交通計画に位置付けている交通施策の調整を行う。
 - ・同計画増補版に位置付けた「交通ネットワーク検証エリア」について、工場立地に伴う交通状況の変化に対応するための交通ネットワーク実現性検証調査を行うとともに、時差出勤や企業バス、路線バスの運行等の対策について企業、地域、交通事業者との協議を行う。
 - ・浜松駅周辺改良基本構想に基づき、駅南口の交通の整流化に向けて市道砂山菅原線の詳細設計を行い、同線の改良工事及び砂山17号線の改良に向けた関係者との協議を行う。北口周辺についてはバリアフリー化の検討を行う。
 - ・国、民間が研究開発を進めている次世代交通システムについて情報収集を行うとともに、本市へ導入する場合の課題整理、適合性の検証を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・浜松21世紀都市交通会議を1回、地域公共交通会議を3回開催した。
- ・交通ネットワーク検証エリアについて産業部、土木部、都市整備部による庁内検討会を組織し、交通混雑緩和に向けて交差点改良や交通安全対策等のハード施策、企業への時差出勤や企業バス運行の依頼等のソフト施策の両面から対策を実施した。また、立地企業や交通事業者、地元自治会等の関係者と対策についての協議、意見交換を行った。
- ・浜松駅南口の改良に向け、交通管理者やタクシー事業者、沿線地権者等との協議を行うとともに、砂山菅原線の詳細設計を実施した。また、北口については、自動車及び歩行者の交通量調査を実施するとともに、バリアフリー化に向けた素案を作成した。
- ・次世代交通システムについて、本市への導入を想定し、検討路線における課題整理や概算費用の算出を行った。また、国が研究開発を進めている自動運転技術を活用した交通システムについて情報収集を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 協働・助成 / - 事業費 現状 人工 現状

- ・交通ネットワーク検証エリアについては、産業部・土木部と連携し交通混雑緩和に向けた対策を実施した。特に、ソフト施策は、立地企業との協議を重ね、時差出勤や企業バス運行等、企業自らの対策を促し実現することができた。
- ・浜松駅南口周辺改良事業については、交通管理者との協議を踏まえ、送迎目的による駐停車の削減を図るため、駅南地下駐車場へ車両を誘導する案内看板を設置することとし、詳細設計に反映させた。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 情報発信 / 収集・分析 事業費 現状 人工 現状

- ・浜松駅周辺改良事業について、事業の方向性や必要性を十分に説明及び広報し、関係者の理解を得て進める。
- ・将来の交通ネットワークの検討にあたっては、国や民間が研究開発を進めている自動運転技術を活用した次世代交通システム等について情報収集を行うとともに、地方への展開を見据え社会実験等があれば積極的に参画を図る。

事業シート (事業名) 公共交通推進事業

◇事業目的・事業対象

地球環境問題、高齢化社会、交通渋滞の課題に対応するため、使いやすい公共交通ネットワークの構築を図り、市民生活に必要な移動サービスを提供する。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.84】

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進める。
 - ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(2路線)
 - ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(阿多古線)
- 市民生活に必要なバス路線を新たに運行、または現在の路線を地域の実情に合う運行形態とするため、実証運行を行う。
 - ・地域バスの12路線の改善運行を継続し、全ての地域に市内統一の距離制運賃制度を導入する。
 - ・地域バス等において、効率的な運行体制の再構築及び来街者の利用環境向上を目的に、地域公共交通活性化研究会の開催、ICTを活用した予約システムの導入を目指す。
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して運送の欠損金及び設備更新事業の一部に対して補助金を交付し、過疎地域等での移動手段を確保する。(2団体)
- 鉄道事業者の行方駅のバリアフリー化施設整備事業に対して補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H13	—	一般会計	自治事務(その他)	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	311,025	453,622	250,093
	決算	298,655	266,937	
	国・県支出	629		
	市債			
	その他	13,022	11,203	8,828
	一般財源	285,004	255,734	241,265
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				337
人件費 (千円)		35,000	35,000	35,000
人工	正規	5.0	5.0	5.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
主要な駅、バス停の利用者(千人)				Ⅲ-4(1)イ		84
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200	約27,200
実績値	27,017(H26実績) 27,575(H27実績)					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.84】

- 身近な公共交通である路線バスを補助により維持すると共に、利用実態に合わせた改善を運行者と進める。
- ・主に地域の幹線となるバス路線に対して、国、県等と協調して補助金を交付する。(2路線)
- ・地域生活に必要なバス路線を自主運行バスとして運行する。(阿多古線)
- 市民生活に必要なバス路線を新たに運行、または現在の路線を地域の実情に合う運行形態とするため、実証運行を行う。
- ・地域バスの実証運行を継続する。(実証後の改善運行11地域、実証運行1地域)
- ・運賃の不均衡を是正するため市内統一の距離制運賃制度について検討を行い、H28年度より順次導入する。
- 公共交通空白地有償運送を実施している団体に対して運送の欠損金を補助することにより、過疎地域での移動手段を確保する。(1団体)
- 鉄道事業者の行う駅のバリアフリー化施設整備事業、鉄道老朽化対策事業に対して補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・路線バス補助金については、国、県等と協調して補助金することにより路線を維持した。
- ・不採算路線であり、市単独補助路線である阿多古線について、利用実態に併せた減便を行った。
- ・地域バスの12路線の実証運行を実施した。
- ・利用者の利便性を向上させるノンステップバス購入13台、積志駅、芝本駅、さぎの宮駅および三ヶ日車庫のサイクル&ライド整備、旧三方原交番跡地のパーク&ライド、サイクル&ライド整備に対し、補助金を交付した。
- ・市内統一の距離制運賃制度を4地域に導入した。
- ・公共交通空白地有償運送を実施している1団体に対して運行事業支援費として補助金を交付した。
- ・鉄道駅バリアフリー化施設整備事業は、工法変更により平成29年度完了予定となった。
- ・鉄道老朽化対策事業に対して補助金を交付した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地域バス、補助路線、自主運行バス路線全てにおいて、利用実態に併せた運行を行った。
- ・公共交通空白地有償運送を2団体が実施した。
- ・鉄道老朽化対策事業が進展したが、鉄道駅バリアフリー化施設整備事業は継続中である。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・地域バス等の恒久的な運行と収支率改善による事業費の削減を目的に、便数改善や重複路線解消を進める。
- ・全ての地域に市内統一の距離制運賃制度を導入する。
- ・バス路線の効率的な改善に向け、公共交通空白地有償運送を活用し、輸送サービスの向上及び事業費の削減策を検討していく。
- ・ICTを活用した予約システムの導入により、運行の効率性及び利便性の向上をもって、新規利用者増加を図る。

補助シート (事業名) 公共交通推進事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
84	総合交通計画に基づき、バス路線の新設または改善	総合交通計画に基づき、バス路線の新設または改善	総合交通計画に基づき、バス路線の新設または改善	総合交通計画に基づき、バス路線の新設または改善

事業シート (事業名) 天竜浜名湖鉄道経営支援事業

◇事業目的・事業対象

沿線住民の生活基盤となっている天竜浜名湖鉄道を存続し、安定した沿線住民へのサービスを提供するために経営支援を行う。

◇事業の概要

- 経営助成事業(補助金)
 - ・天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化を図るとともに、安全な列車運行のため必要な施設整備に対する助成を行う。
 - ・平成25年度に天竜浜名湖鉄道(株)が策定した中期経営計画に基づき支援を行うもの。(中期経営計画:平成26~30年度における、経営助成及び施設整備費の計画)
 - ・負担率は、県:1/2 沿線市町1/2。
- 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金
 - ・天竜浜名湖鉄道の経営支援を行うために必要な資金について、県補助金及び沿線市町負担金として集め、基金に積み立てる。
 - ・浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成基金に一旦積み立て、これを取り崩して経営助成事業に充てる。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H18	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成基金に関する条例	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	452,192	450,472	336,017
	決算	452,192	450,472	
	国・県支出	105,700	105,700	105,700
	市債			
	その他	287,807	291,619	201,597
	一般財源	58,685	53,153	28,720
一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		6,300	6,300	6,300
人工	正規	0.9	0.9	0.9
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
(営業収益)-(施設管理にかかる経費を除いた営業費用)>0円とする。(千円)				-		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	0	0	0	-	-
実績値	-8,294	-11,269				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- 経営助成事業(補助金)
 - ・天竜浜名湖鉄道(株)の経営安定化を図るとともに、安全な列車運行のため必要な施設整備に対する助成を行う。
 - ・平成25年度に天竜浜名湖鉄道(株)が策定した中期経営計画に基づき支援を行うもの。(中期経営計画:平成26~30年度における、経営助成及び施設整備費の計画)
 - ・負担率は、県:1/2 沿線市町1/2。
- 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金
 - ・天竜浜名湖鉄道の経営支援を行うために必要な資金について、県補助金及び沿線市町負担金として集め、基金に積み立てる。
 - ・浜松市天竜浜名湖鉄道経営助成基金に一旦積み立て、これを取り崩して経営助成事業に充てる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中期経営計画に基づき、天竜浜名湖鉄道株式会社へ経営助成を行った。
- ・平成28年度は、会社から車両検査費用の申請があったため計画よりも8,414千円の増額とした。(計画値 221,000千円 実績 229,414千円)
これは、27年度に支援額が14,000千円の減額となったため、総支援額を超えないものである。
- ・収支改善により、「施設管理にかかる経費を除いた営業費用」を「営業収益」で賄うことを目標とするが、平成28年度決算においては、達成できていない。(現時点の推測)
- ・基金の積み立ては、計画通りであった。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・県や沿線市町と協力し、天竜浜名湖鉄道株式会社への支援を行っていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・沿線市町の首長等が総会の中で、中期経営計画に基づき、平成30年度までの会社への支援を決定している。

事業シート (事業名) 交通政策推進運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

◇事業の概要

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	4,099	9,438	5,022
	決算	3,571	7,829	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,571	7,829	5,022
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		21,000	21,000	21,000
人工	正規	3.0	3.0	3.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

政策シート

(政策名) はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して

(予算費目名) 駐車場事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

10年後の目標

- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
- ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

◇政策の概要

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。
このため、市営5駐車場を供用することにより、中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	698,179	503,733	514,682
決算	692,073	476,985	
人件費(A)	7,000	7,000	7,000
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	699,073	483,985	521,682

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
廃止・売却する駐車場	箇所	4	目標	0	0	0
			実績	0	0	
			目標			
			実績			

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

地域特性に対応し、過度に自動車に依存しない、公共交通を基軸とした交通行動への転換を図るための交通施策を複合的に実施することにより、安全・安心で快適に移動することができる都市づくりを進める。
このため、市営5駐車場を供用することにより、中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・5駐車場を指定管理者制度(利用料金制)により効率的に供用できた。 ・利用台数で前年度比108.5%、利用料金収入で109.3%に増加した。 ・駐車場の健全な供用を継続できるよう、施設修繕を行った。 ・課題は、施設の老朽化が著しく、多くの修繕箇所が発生していることである。 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	駐車場事業					521,682	514,682	1.0			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						521,682	514,682	1.0			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 駐車場事業

◇事業目的・事業対象

中心市街地において発生する交通渋滞及び違法駐車を抑制し、中心市街地の機能の向上とよりよい交通環境の形成を図る。

◇事業の概要

- ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)について、引き続き指定管理者制度(利用料金制)により維持管理を行う。
- ・施設の機能を維持するため、各駐車場の修繕などを行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	H34	特別会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	698,179	503,733	514,682
	決算	692,073	476,985	
	国・県支出			
	市債			
	その他	13	13	46
	一般財源	489,964	294,391	334,449
	一般会計繰入金	202,096	182,581	180,187
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		7,000	7,000	7,000
人工	正規	1.0	1.0	1.0
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
廃止・売却する駐車場(箇所)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	0	0	0	0	4
実績値	0	0				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ・市営5駐車場(新川北・新川南・駅北・ザザシティ・駅南地下)の維持管理を指定管理者制度(利用料金制)により行う。
- ・施設機能を維持するため、各駐車場の修繕などを行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・H27年度から利用料金制を導入、民間の経験や資金を施設に対して投入した。
- ・指定管理者からの納付金は、予算(322,200千円)よりも16,342千円の増額であった。
- ・施設機能を維持するため駐車場施設の修繕工事を行った。
- ・課題は、施設の老朽化が著しく、多くの修繕箇所が発生していることである。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・利用料金制を導入することにより、民間の経験と資金を投入した施設運営を行った。
- ・利用台数で前年度比108.5%、利用料金収入で109.3%に増加した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・中心市街地においては民間でも駐車場事業を行っており、駅南地下駐車場を除き民営化を図る。
- ・駐車場経営計画では、平成34年度を目途に民営化すると計画付けている。
- ・平成34年度まで効率的に施設を維持するための修繕計画を作成する。

行財政改革の取り組み (事業名) 駐車場事業

◇取組概要

市が駐車場事業から撤退することを目標として、ザザシティ駐車場建設事業債の償還が完了する平成34年度を目途に、市営駐車場を廃止・売却していく。ただし、駅南地下駐車場については浜松駅送迎機能を有するため、平成34年度以降も経営を継続する。

◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 _____

取組事項名 _____

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	廃止・売却する駐車場(箇所)	計画値	0	0	0	0 (H36) 4
		実績値	0	0		
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 計画通り ▶

【平成28年度】

当面の管理運営として利用料金制を導入し、民間の経験と資金を投入した。その結果、利用台数で前年度比108.5%、利用料金収入で109.3%に増加した。さらなる利用促進のため管理者の自主事業実施